

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-3-2
事業名 地下埋設物撤去事業
事業費 総額 972,926 千円（国費 778,340 千円） （内訳：委託料 972,926 千円）
事業期間 平成 27 年度 ～ 令和元年度
事業目的 新市街地の整備に当たり、当該エリア（津波浸水区域）の既埋設管を現状のまま盛土工事を実施した場合、陥没等発生するおそれがあることから、本事業により既埋設管の撤去工事を行うもの。
事業地区 今泉地区 ※別紙の図面・写真を参照
事業結果〔概要〕 地下埋設物等撤去 A=52.1ha
事業の実績に関する評価 当市では市街地の大部分が津波により被災したことを踏まえ、市街地の復興に当たっては、盛土による土地の嵩上げを行い新たな街づくりをすることとした。 嵩上げ前の土地には被災前の市街地の道路舗装、下水管、水道管が残存しており、これらを残したまま盛土を行った場合、盛土後の土地に陥没を生じるなどの危険性が生じる。 本事業は、このような危険性を除去するため盛土工事前に支障物の撤去を行ったものであり、安全安心に使える土地の造成を行うために必要な事業であったと評価できる。
各種調査・分析・評価
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 支障となる地下埋設物の除去を目的としているが、津波被害により現況が把握できる資料が乏しい状況で、現地を掘削しながら手探りで進めなければならない状況であった。 今後、想定したくはないが、同じような被災が発生した場合、このような地下埋設物の撤去が必要となってくるという教訓を得た。
② コストに関する調査・分析・評価 埋設されていた下水管や水道管の種類や材質もわからない状況で、試掘し確認を行いながら進めていた。そのほとんどが、産業廃棄物として処分しなければならないことから、法律上必要な経費となっており、コスト縮減等を検討できる状況ではなかった。
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。 前述のとおり、業者選定から入札契約までの期間短縮及び設計施工一体発注により、早期に現場工事を進めることができたと考えられる。 本事業は土地区画整理事業の盛土造成工事を行う上で必要なものであり、また、同事業による宅地等の造成は他の復興事業の進捗にも影響を与えるものであったことから、復興事業全体に大きく寄与したと評価できる。

	想定される事業期間	実際の事業期間
工事	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

事業担当部局

陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線 432）

D-17-3-2 地下埋設物撤去事業（今泉地区） 施行状況例



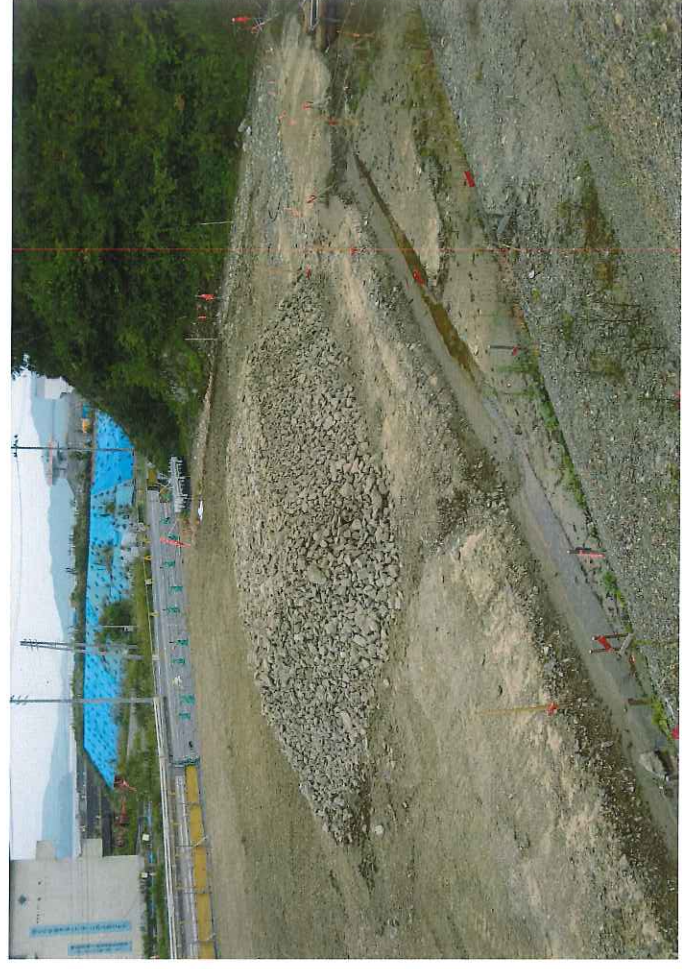
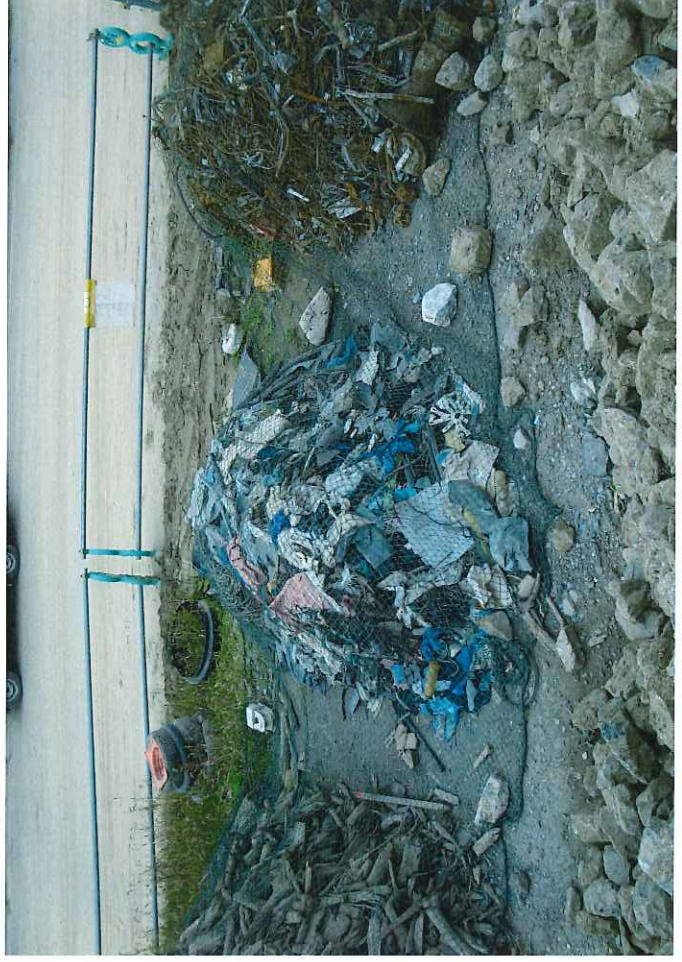
D-17-3-2 地下埋設物撤去事業（今泉地区） 施行状況例



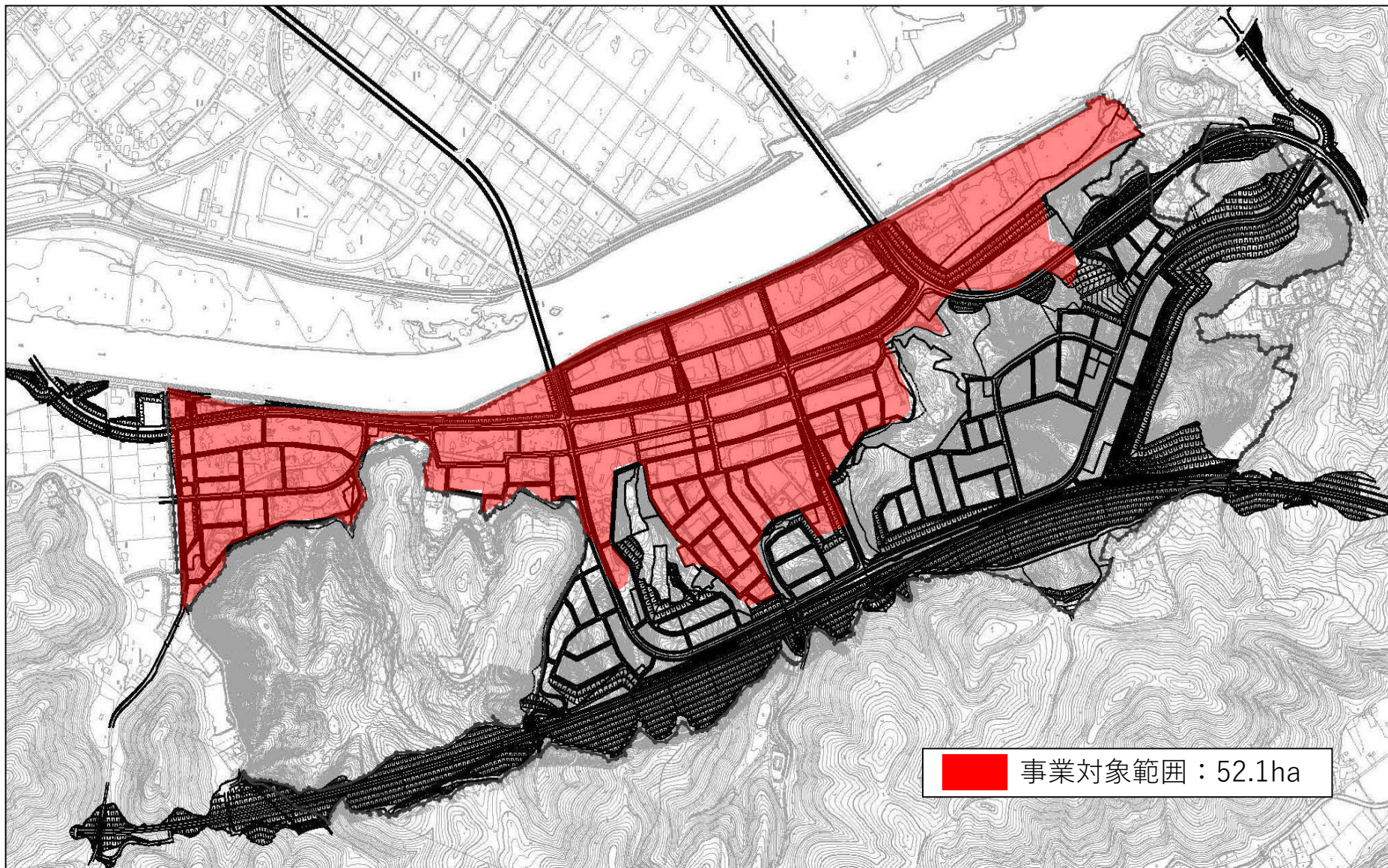
D-17-3-2 地下埋設物撤去事業（今泉地区） 施工状況例



D-17-3-2 地下埋設物撤去事業（今泉地区） 施行状況例



◆D-17-3-2 (今泉地区) 地下埋設物撤去事業



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-4-4							
事業名	地下埋設物等撤去事業（高田地区）							
事業費	3,328,856千円（国費：2,663,083千円） （内訳：委託料 3,328,856千円）							
事業期間	平成27年度～令和2年度							
事業目的・事業地区	新市街地の整備に当り既存の地下埋設物（下水道管等）の撤去工事を行うもの							
事業結果	<p>本事業により地下埋設物を撤去したことで盛土陥没などの不具合要素を除外することができた</p> <p>実施内容：埋設管撤去工 N=1 式、アスファルト、側溝撤去工等 N=1 式、その他支障物撤去工 N=1 式</p>							
事業の実績に関する評価	<p>津波浸水区域には既存の地下埋設物（下水管等）があり、災害査定の結果、災害復旧対象外であったため、本事業で撤去をおこなったものである。本事業を行うことで盛土後の管渠の潰れによる盛土陥没などの要因を除外できたと評価できる。</p>							
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で地下埋設物撤去を実施したことにより盛土の安全性が向上したことで復興事業に寄与したのと考えられる。具体的には下水道管路や建物基礎等の撤去を行ったことにより安全な地盤を形成することが可能となったため、事業として有用であったものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興 CM 方式で事業が行われたことからオーブンブック方式により透明性のあるコスト採用もされた。また、今回撤去した建物基礎などについては産業廃棄物として処分するのではなく、場内に骨材再生プラントを設け、骨材再生工により路盤材などに再利用したことでコストの削減に繋がっているものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。</p> <p>なお、事業期間としては当初は平成30年度までを予定していたが、予定外の埋設物発見により、撤去作業に時間を要し令和2年度となったが、事業手法は妥当と評価できる。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年度～平成30年度</td> <td>平成27年度～令和2年度</td> </tr> </tbody> </table>		想定される事業期間	実際の事業期間	工事	平成27年度～平成30年度	平成27年度～令和2年度
	想定される事業期間	実際の事業期間						
工事	平成27年度～平成30年度	平成27年度～令和2年度						
事業担当部局	陸前高田市建設部土地活用推進課 TEL:0192-54-2111（内線432）							



(骨材再生工の状況)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-2-1、★D-17-2-13、★D-17-4-38 事業名 高田松原物産施設整備事業、高田松原物産施設整備基本計画策定事業、高田松原地域振興施設来場者市街地誘導促進事業
事業費 C-2-1 総額：736,063千円（国費552,047千円） （全額委託料） ★D-17-2-13 総額：4,428千円（国費2,521千円） （全額委託料） ★D-17-4-38 総額：28,382千円（国費23,702千円） （内訳：委託料6,836千円、工事請負費21,546千円）
事業期間 平成27年度～令和元年度
事業目的・事業地区 【事業地区】陸前高田市気仙町字土手影地内 東日本大震災で全壊した道の駅高田松原、高田松原物産館について、機能を集約した上で、高田松原津波復興祈念公園内に物産施設として再整備し、観光客等に対して、地元農産物や海産物、加工品、飲食等の提供し、市産業を復興、振興しようとするもの。
事業結果 整備計画、建物建築工事一式、内装設計及び工事一式 構造：RC造一部鉄骨造 地上2階建て 敷地面積：29,319.05㎡ 建築面積：3,956.60㎡ 延面積：4,340.12㎡ うち高田松原物産施設 1,500㎡
事業の実績に関する評価 当該施設については、令和元年9月22日にオープンし、令和2年9月末で58.5万人が来場しており、市及び三陸沿岸地域の誘客の促進に寄与している。また、計画どおりに事業実施出来ていることから、市産業の復興、振興という目的は達成しているものである。  各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該施設は、震災前の道の駅、物産館の機能を併せ持つとともに、高田松原津波復興祈念公園内に整備されたものであることから、高い訴求力により、来場者は今後も増加していく見込みである。  ② コストに関する調査・分析・評価 建築工事費については、国の一括施行により実施した事業に対して委託を行い、内装設計、内装工事等については、岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いて入札等を実施し施工していることから、事業費は妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

整備については、上記のとおり、妥当な整備費で施工している。また、施設管理は、指定管理制度を活用し、公募の上、民間事業者を選定し、民間のノウハウを活かしながら、適正かつ柔軟な運営を行っている。

事業期間については、令和元年度9月22日より施設がオープンし、令和2年9月末で58.5万人が来場。令和2年度中に三陸自動車道が全面開通することから、今後も三陸沿岸地域の南の玄関口として、市内外に多くの観光客を誘客する拠点施設として活用が見込まれる。

	想定される事業期間	実際の事業期間
工事・調査・設計	H26.04～H27.03	H26.04～R1.06

事業担当部局

陸前高田市 地域振興部 観光交流課 TEL : 0192-54-2111 (内線 414)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-2	
事業名	漁業集落防災機能強化事業（米崎地区）	
事業費	総額 17,993 千円（国費：13,493 千円） （内訳：委託料 4,015 千円、工事請負費 13,978 千円）	
事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 2 年度	
事業目的	<p>漁港原形復旧や安全・安心のための防潮堤、避難ネットワーク整備や周辺の低地利用の総合的、将来的な展望を念頭に置きながら、地区の地場産業である養殖漁業を中心とした沿岸漁業の復興を、漁港背後用地の有効利用（土地利用高度化再編）を推進することにより、個々の集落及び地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）復興に資することを目的とする。</p>	
事業地区	米崎地区 ※別紙の図面を参照	
事業結果〔概要〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度 測量・設計 一式</li> <li>・令和 2 年度 整地工事、舗装工事 一式</li> </ul> <p>（工事概要） 水産関係用地 整地・舗装 A=2,455 m<sup>2</sup></p>	
事業の実績に関する評価	<p>当該事業により、漁港背後用地について水産関係用地の整地を行い、漁具等置場として有効利用することができ、当初目的どおり地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）復興に資することができたと考えられる。</p>	
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 【漁具置場利用者数】 10 経営体が漁具置場として利用しており、概ね活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、発注者支援業務を取止め自前で積算を行ったことや積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 実施設計については計画通りに実施したが、近接する防潮堤災害復旧事業の遅延に伴い事業完了が 2 年遅れたが、本事業の工事等は工程通り実施されたことから事業期間は適切であった。 また、整地工事区域内において漁具倉庫の建築工事が重なることから、舗装工事を建築工事の完了に併せ実施したため工事期間の延伸が必要となったが、事業完了後速やかに利用者への引渡しを行い早期に供用開始できたことから事業手法は妥当と評価できる。</p>	
	想定される事業期間	実際の事業期間
測量・設計	H28. 6～H28. 9	H28. 6～H28. 9
整地・舗装工事	R1. 3～R2. 5(整地)	R2. 5～R2. 7(整地)
	R2. 5～R2. 7(舗装)	R2. 12～R3. 2(舗装)

事業担当部局

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線 451）

<位置図>





2020.9.9 完成写真



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-3
事業名 漁業集落防災機能強化事業（小友地区）
事業費 総額 35,899 千円（国費：25,949 千円） （内訳：委託料 7,375 千円、工事請負費 28,524 千円）
事業期間 平成 28 年度～令和元年度
事業目的 本事業では、両替漁港及び只出漁港背後に漁具保管修理（作業）施設用地等の水産関連用地を整備し、低地部市有地の有効利用を推進することにより、小友地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）の復興を進めることを目的とする。
事業地区 小友地区 ※別紙の図面を参照
事業結果〔概要〕 平成 28 年度 測量設計（両替地区・只出地区） 一式 平成 29 年度 整地工事（両替地区） 一式 平成 30 年度 整地工事（只出地区） 一式 令和元年度 地盤改良・整地（舗装）工事（只出地区） 一式 （工事概要） 両替地区 水産関係用地 整地・舗装 A=2,627 m <sup>2</sup> 只出地区 水産関係用地 整地・舗装 A=1,282 m <sup>2</sup>
事業の実績に関する評価 当該事業により、漁港背後用地について水産関係用地の整地を行い、漁具等置場として有効利用することができ、地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）復興に資することができたと考えられる。
各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 【漁具置場利用者数】 両替地区：10 名 只出地区：32 名 上記の利用者が、整備した敷地について漁具置場等として利用され、概ね活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、事業区域近接での工事実施業者への発注によるコスト削減や設計の際には積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと評価できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 測量設計業務（両替地区・只出地区）については概ね想定通りの工程で実施できた。本工事については、両替地区は概ね想定していた工程で工事を実施することができたが、只出地区においては、防潮堤の災害復旧工事との工程調整が必要となり、工事着手時期に遅れが生じた。 工事着手時期に遅れが生じたため、事業完了時期の延伸を行ったが、工事着手後については、概ね想定通りの工期で完了し、適切であると評価できる。



**【両替地区】**

	想定される事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成 28 年度	平成 28 年度
造成工事	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度

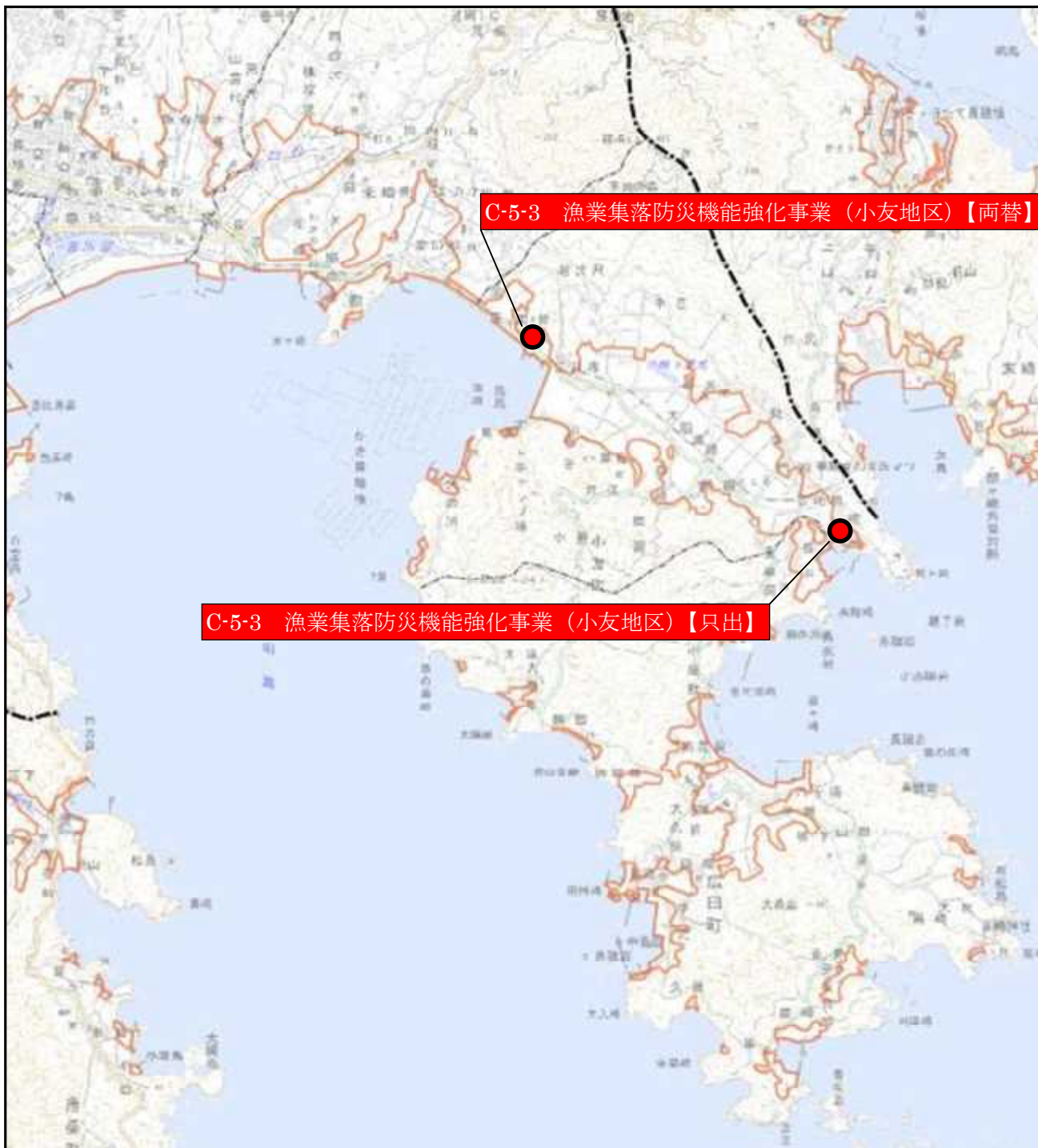
**【只出地区】**

	想定される事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成 28 年度	平成 28 年度
造成工事	平成 29 年度	平成 30 年度～令和元年度

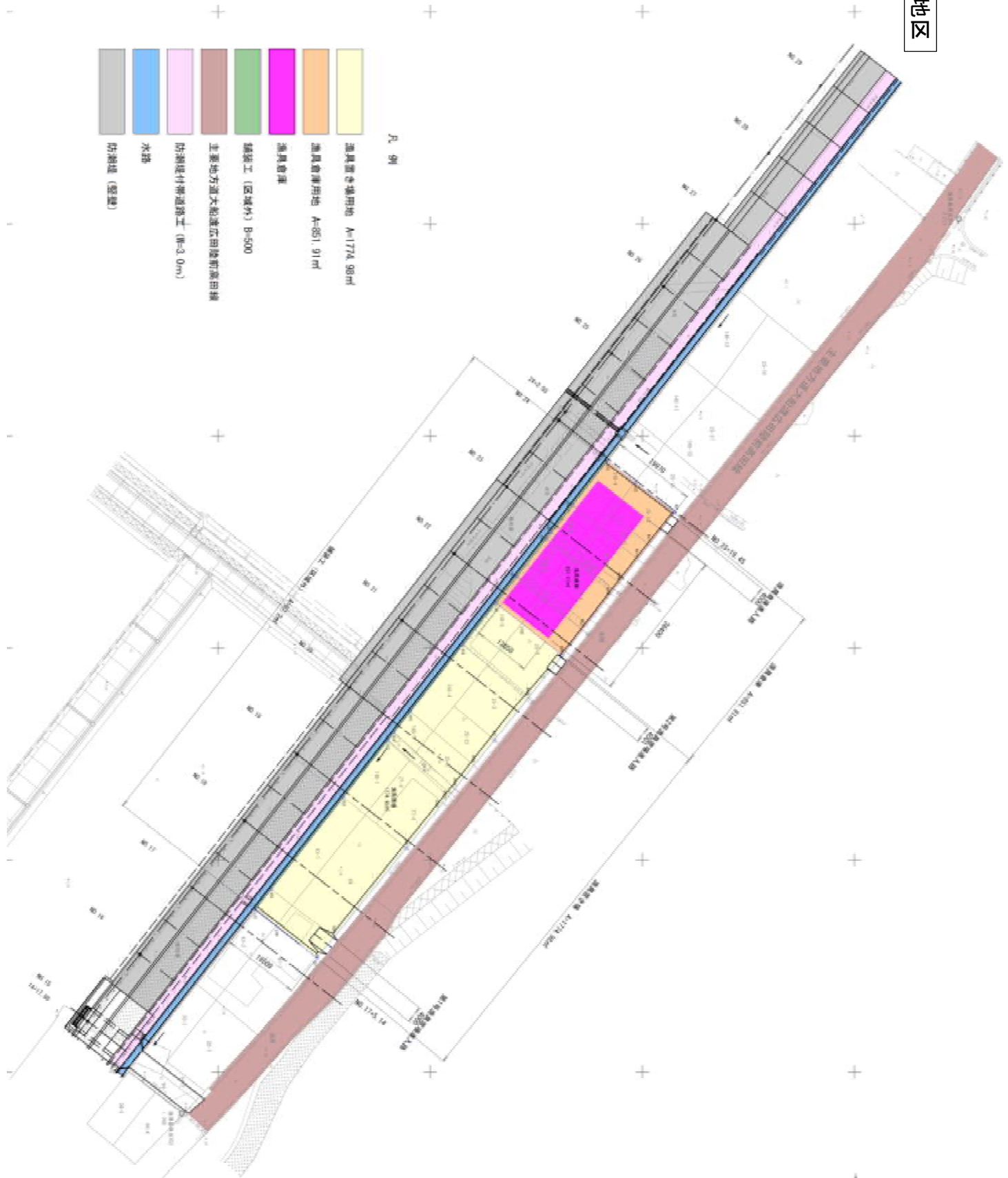
事業担当部局

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線 451）

<位置図>



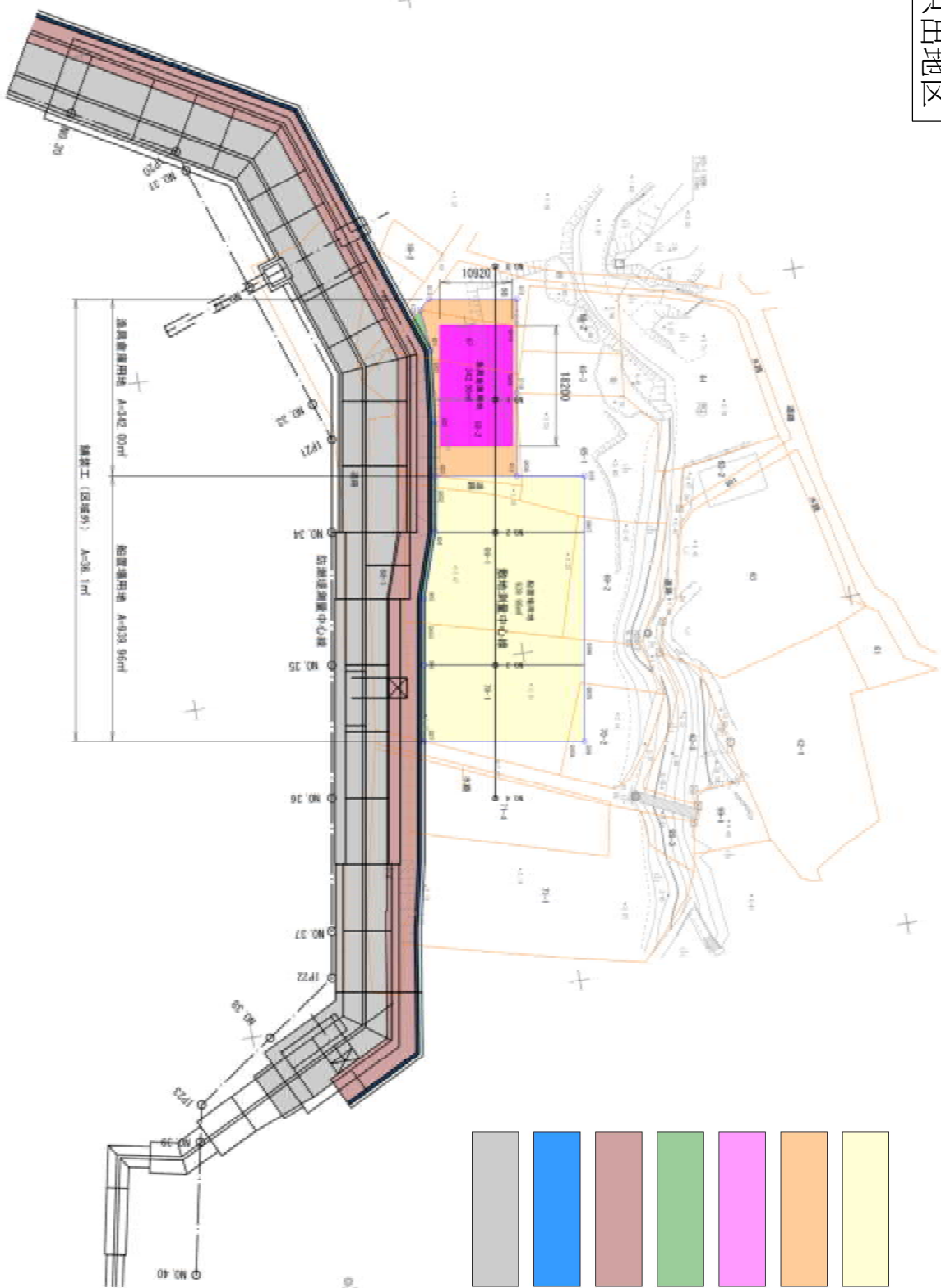
而替地区



- 凡 9#
- 渔具销售用地 A-1774.98㎡
  - 渔具销售用地 A-951.91㎡
  - 渔具仓库
  - 铺装工 (区域内) B-500
  - 主要地方道大船港应用区前高田
  - 防冲堤付帯道路工 (厚3.0m)
  - 水路
  - 防冲堤 (整建)



# 只田地区



凡例

- 漁具置き場用地 A=939.96m<sup>2</sup>
- 漁具倉庫用地 A=342.00m<sup>2</sup>
- 漁具倉庫
- 舗装工：造成区域外
- 市道 (B=4.00m)
- 道路側溝 (300×300)
- 防潮堤 (壁)

2010.9 航空写真 (両替地区)



2010.9 航空写真 (只出地区)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-4
事業名 漁業集落防災機能強化事業（広田地区）
事業費 総額 48,647 千円（国費：36,485 千円） （内訳：委託料 10,055 千円、工事請負費 38,592 千円）
事業期間 平成28年度～平成30年度
事業目的 広田漁港及び六ヶ浦漁港背後の適地に漁具保管修理（作業）施設用地等の水産関連用地を整備し、低地部市有地の有効利用を推進することにより、広田地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）の復興を進めることを目的とする。
事業地区 広田地区 ※別紙の図面を参照
事業結果〔概要〕 平成28年度 測量設計業務（泊地区・六ヶ浦地区） 一式 平成29年度 整地工事（泊地区・六ヶ浦地区） 一式 平成30年度 整地工事・地盤改良工事（六ヶ浦地区） 一式 （工事概要） 泊地区 漁業集落道整備 L=60m 水産関係用地 整地・舗装 A=3,220 m <sup>2</sup> 六ヶ浦地区 水産関係用地 整地・舗装 A=271 m <sup>2</sup>
事業の実績に関する評価 当該事業により、漁港背後用地について漁業集落道整備及び水産関係用地の整地を行い、漁具等置場として有効利用することができ、地区全体の復興と漁業及び関連産業（生業）復興に資することができたと考えられる。
各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 【漁具置場利用者数】 泊地区：6名 六ヶ浦地区：共同利用倉庫用地として活用 上記の利用者が、整備した敷地について漁具置場等として利用していることから、概ね活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、事業区域近接での工事実施業者への発注によるコスト削減を行い、実施設計の際には積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 泊地区においては、設計から本工事まで想定した工期での実施ができた。 六ヶ浦地区については、整地工事の後、共同利用倉庫を建築する際、軟弱な地盤であったため、地盤改良工事が必要となり、工期の延長とコストの増加となったが、災害復旧工事等の発生土を利用すること等により、総事業費内での完了となった。

**【泊地区】**

	想定される事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成28年度	平成28年度
造成工事	平成28年度	平成28年度～平成29年度

**【六ヶ浦地区】**

	想定される事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成28年度	平成28年度
地盤調査 (追加)		平成29年度
造成工事	平成28年度	平成28年度～平成29年度
地盤改良工事 (追加)		平成30年度

**事業担当部局**

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線451）

<位置図>

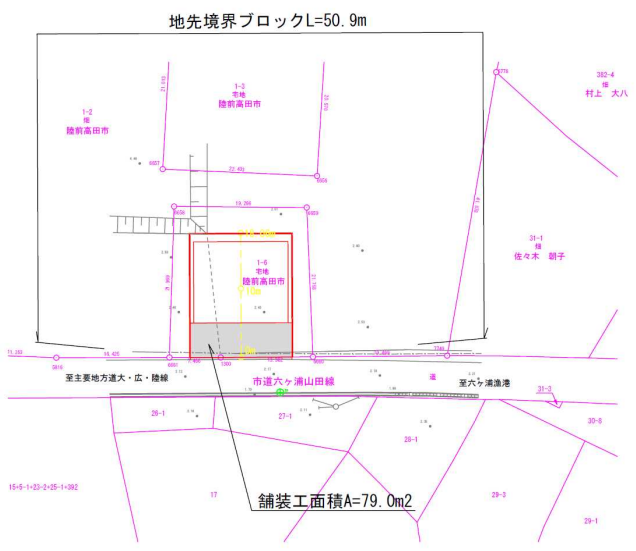






六ヶ浦地区

平 面 図  
1:500



建 築 面 積	(161.83m <sup>2</sup> )
漁具倉庫敷地面積	270.90m <sup>2</sup>
合 計	270.90m <sup>2</sup>

2010.9 航空写真 泊地区



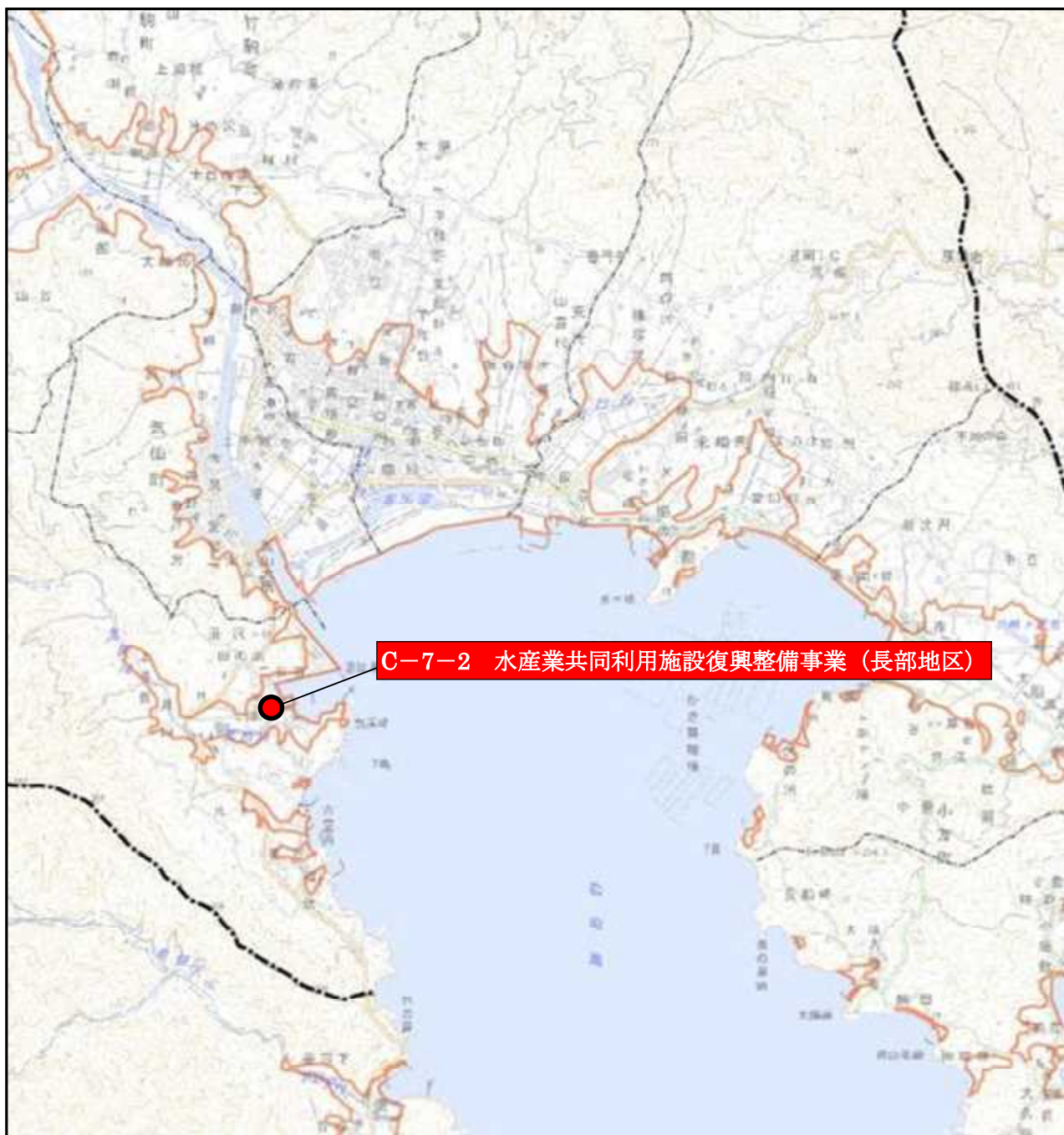
2010.9 航空写真 六ヶ浦地区



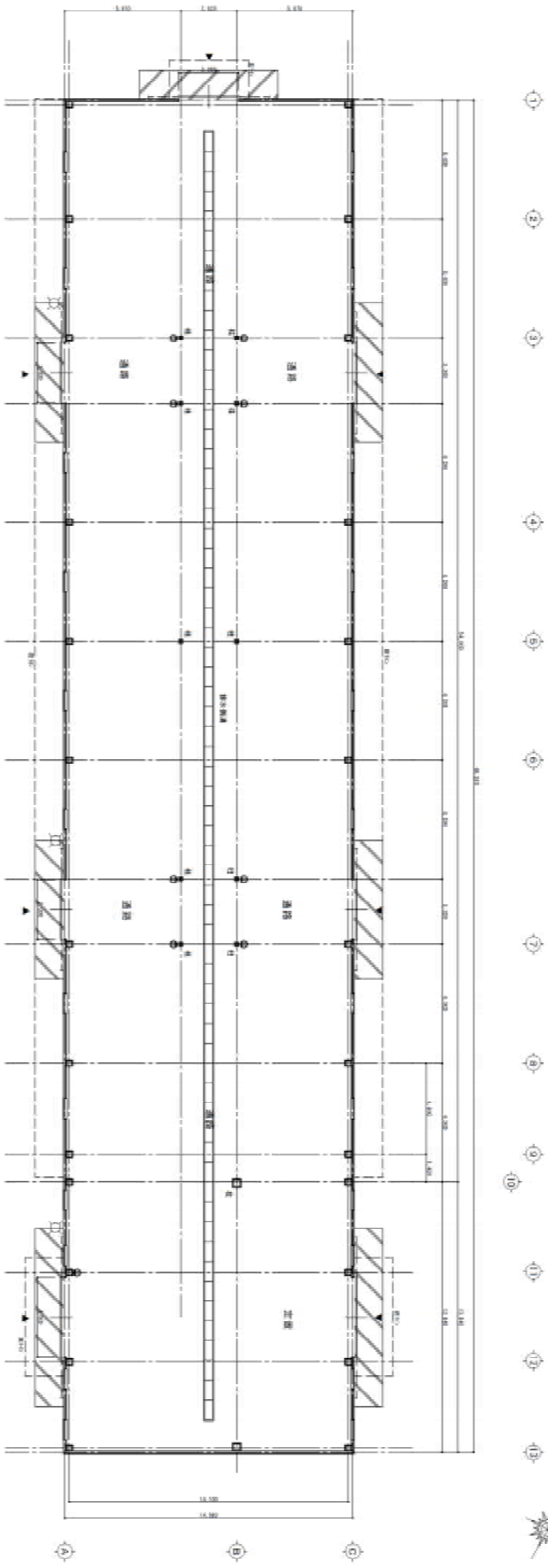
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-7-2	
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（長部地区）	
事業費	総額 260,649 千円（国費：195,904 千円） （内訳：委託料 14,870 千円、工事請負費等 245,779 千円）	
事業期間	平成28年度～令和元年度	
事業目的	<p>漁港に近接して漁具倉庫や漁具置場と一体化した漁家が立地していた。東日本大震災による津波被害により当該施設が消失したため、防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することを目的とする。</p>	
事業地区	長部地区 ※別紙の図面・写真を参照	
事業結果〔概要〕	<p>平成28年度 共同利用倉庫建築設計業務 平成30年度～令和元年度 共同利用倉庫建築工事、建築監理業務 一式 （工事概要） 構造：鉄骨平屋建 延床面積 993.57 m<sup>2</sup></p>	
事業の実績に関する評価	<p>当該事業により共同利用倉庫が整備され、漁業者の利用に供することにより地域の漁業の復旧及び振興に資することができたと考えられる。</p>	
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該施設は、利用希望のあった漁業者に利用されており、漁業活動の効率性の向上が図られている。 【共同利用倉庫利用者数】9 団体</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 設計については想定した工期通りに進捗したものの、整地工事の着手時期の遅れにより、工事着手時期に遅れが生じた。また、地盤調査を行った上での工事であったが、基礎杭1カ所について、想定より地盤が深く、継ぎ足しを行うこととなった。 そのため、工事費の増額を生じ、工期を延長することとなった。</p>	
	想定される事業期間	実際の事業期間
設計業務	平成28年度	平成28年度
建築工事	平成30年度～令和元年度	平成30年度～令和元年度
事業担当部局	陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線451）	

<位置図>







1 樓平面圖 3:1/100



樓層圖 3:1/200

建築面積 = 1063.84 (8.24+14.56+11.6+12+54.37+0.5+2+1053.9444)  
 床面積 = 993.57 (8.24+14.56+93.5744)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-7-3									
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（米崎地区）									
事業費	109,579千円（国費 82,182千円） （内訳：委託料 8,864千円、工事請負費 100,715千円）									
事業期間	平成28年度～令和2年度									
事業目的	漁港に近接して漁具倉庫や漁具置場と一体化した漁家が立地していた。東日本大震災による津波被害により当該施設が消失したため、防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することを目的とする。									
事業地区	米崎地区 ※別紙の図面・写真を参照									
事業結果〔概要〕	平成28年度 共同利用倉庫建築設計業務 令和2年度 共同利用倉庫建築工事、共同利用トイレ新築工事、建築監理業務 一式（工事概要） 構造：共同利用倉庫 木造平屋 延床面積 993.57㎡ 共同利用トイレ 鉄筋コンクリート造 延床面積 7.62㎡									
事業の実績に関する評価	当該事業により共同利用倉庫等が整備され、漁業者の利用に供することにより地域の漁業の復旧及び振興に資することができたと考えられる。									
各種調査・分析・評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該施設は、当初計画どおり利用希望のあった漁業者に適正に利用されており、漁業活動の効率性の向上が図られている。 【共同利用倉庫利用者数】 8経営体 【共同利用トイレ利用者数】 124名  ② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し事業費を算出したほか、適正に競争入札を実施していることや、積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。  ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 設計については想定した工期通りに進捗した。本工事は、近接する防潮堤災害復旧工事との工程調整が必要であったため、工事着手時期に遅延が生じたが、令和2年度内に完了することができた。概ね事業期間・手法は妥当であると評価できる。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成28年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>令和2年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> </tbody> </table>		想定される事業期間	実際の事業期間	設計業務	平成28年度	平成28年度	建築工事	令和2年度	令和2年度
	想定される事業期間	実際の事業期間								
設計業務	平成28年度	平成28年度								
建築工事	令和2年度	令和2年度								
事業担当部局	陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線451）									

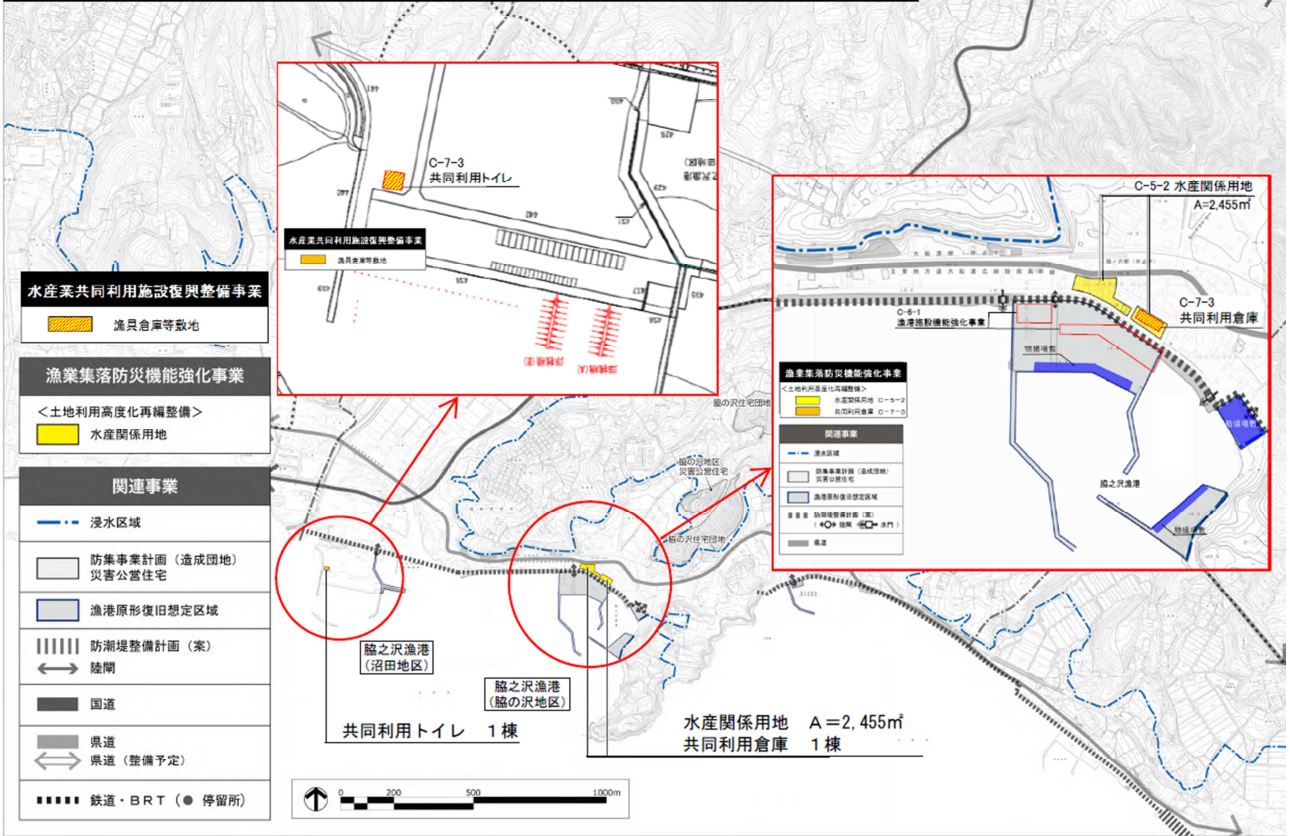


<位置図>

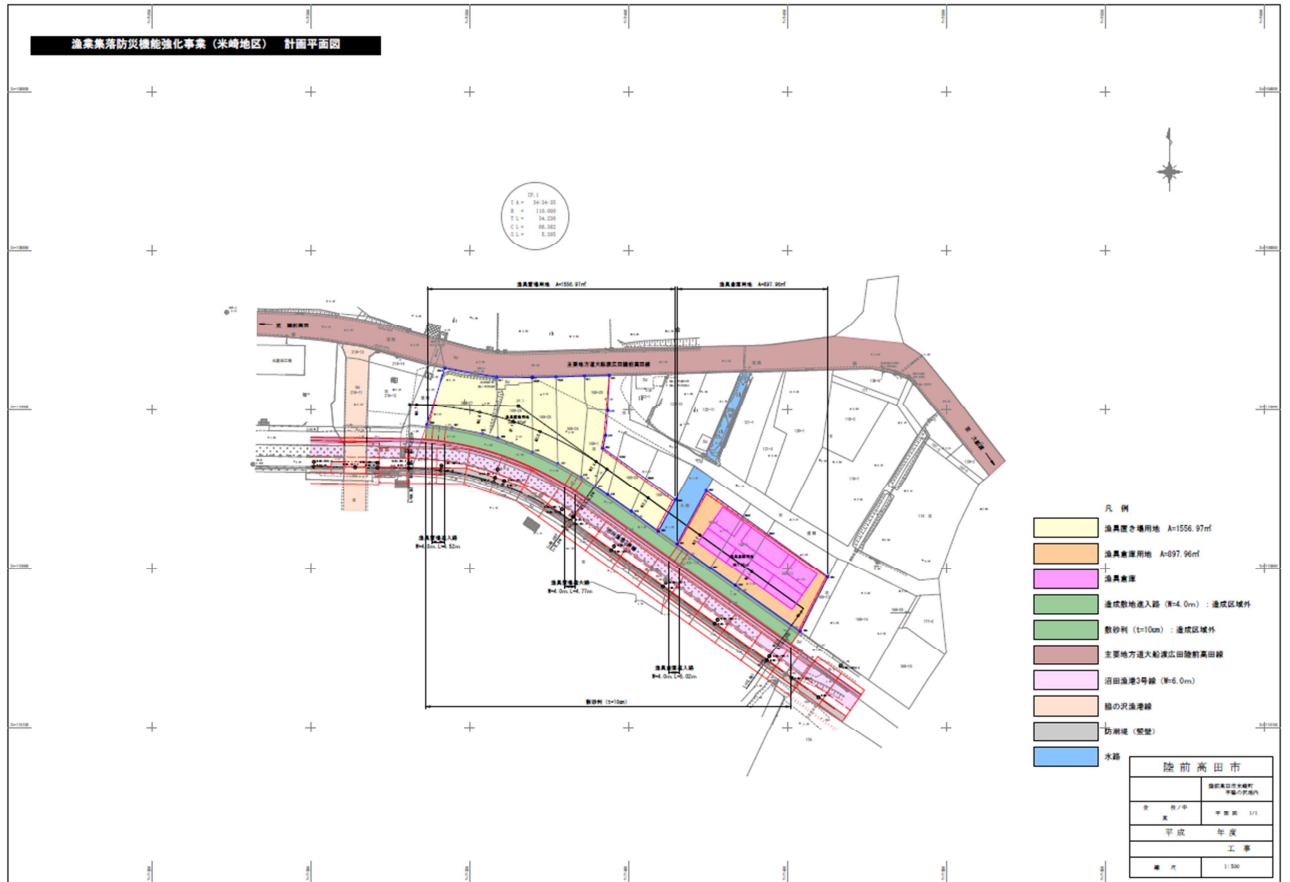


<C-5-2> 陸前高田市漁業集落防災機能強化事業(米崎地区)位置図

<C-7-3> 陸前高田市水産業共同利用施設復興整備事業(米崎地区)位置図



漁業集落防災機能強化事業(米崎地区) 計画平面図



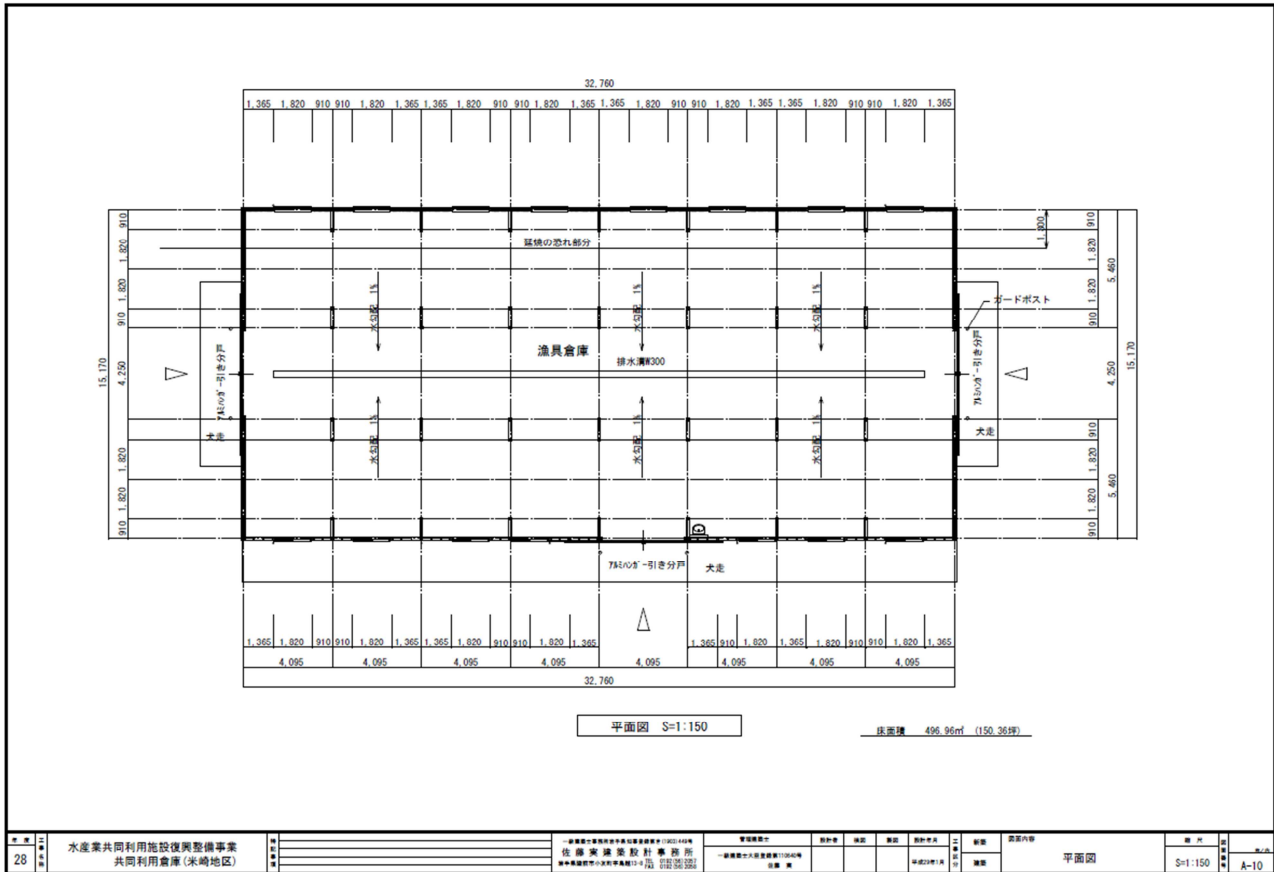
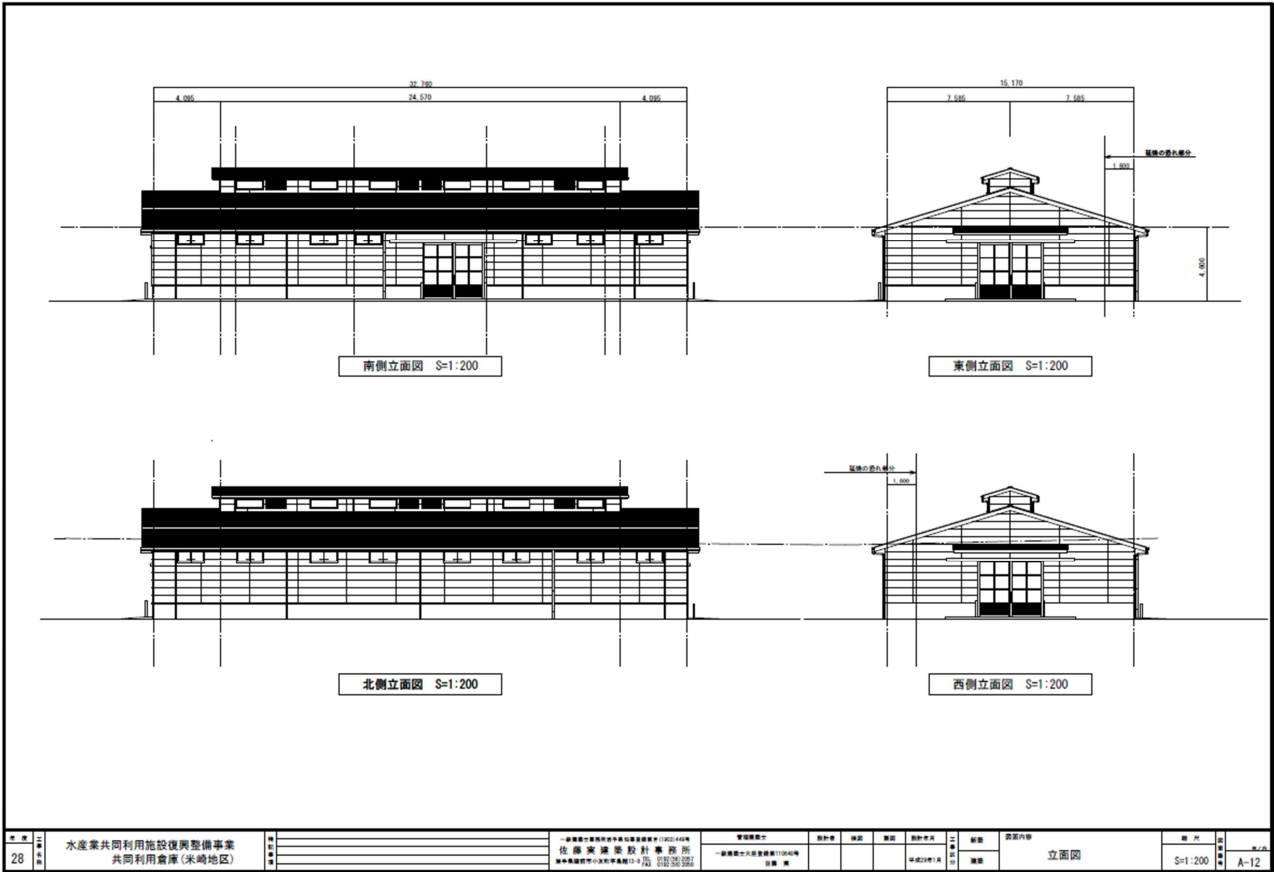
【共同利用倉庫】



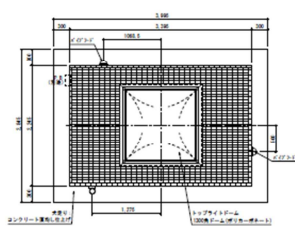
【共同利用トイレ】



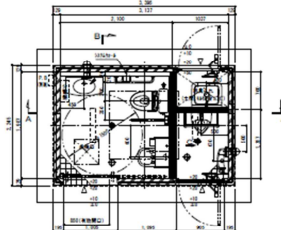
【共同利用倉庫】



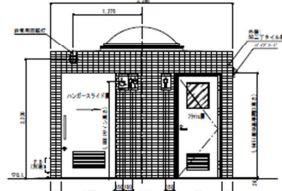
【共同利用トイレ】



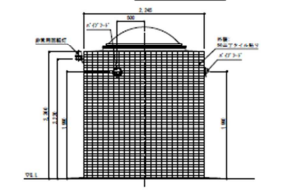
屋根平面図 S=1.60



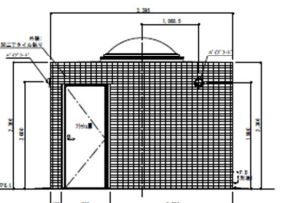
平面図 S=1.60



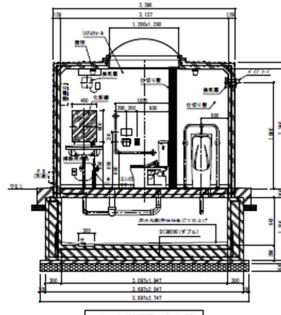
東側立面図 S=1.60



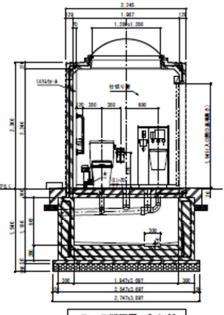
北側立面図 S=1.60



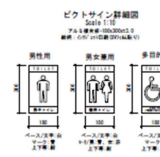
西側立面図 S=1.60



A~A断面図 S=1.60



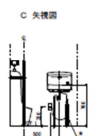
B~B断面図 S=1.60



ピットサイン詳細図

種別	品名	仕様	数量
外構	基礎	基礎コンクリート	1
	外壁	FRP樹脂塗布強化繊維コンクリート	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
	トイレユニット	トイレユニット(洗面・便器付) 1000mm幅	1
内装	床	床タイル	1
	天井	天井石膏ボード	1
	壁	壁タイル	1
	扉	扉	1
	照明	照明器具	1
	換気	換気扇	1
	給排水	給排水管	1
	電気	電気配線	1
	塗装	塗装	1
	その他	その他	1

●特記事項  
 ・材質・色等の内容は、協議の上決定とする。  
 ・本図の部材の仕様及び数量は、協議の上決定とする。  
 ・ピット・基礎等のピット・基礎等の仕様及び数量は、協議の上決定とする。  
 ・トイレユニットの仕様及び数量は、協議の上決定とする。  
 ・本図は、協議の上決定する。協議の上決定する。協議の上決定する。  
 ・本図は、協議の上決定する。協議の上決定する。協議の上決定する。  
 ・本図は、協議の上決定する。協議の上決定する。協議の上決定する。



ピット

1	水産業共同利用施設整備事業(米崎地区) 共同利用トイレ新築工事	建設業	建設	令和2年2月	建築	図面名称	サイコロトイレ[1.5]	縮尺	S=1.60	シート	A-10
---	---------------------------------	-----	----	--------	----	------	--------------	----	--------	-----	------

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-4
事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（小友地区）
事業費 総額 150,841 千円（国費：115,118 千円） （内訳：委託料 15,193 千円、工事請負費 135,648 千円）
事業期間 平成28年度～令和元年度
事業目的 漁港に近接して漁具倉庫や漁具置場と一体化した漁家が立地していた。東日本大震災による津波被害により当該施設が消失したため、防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することで、基幹的地場産業である漁業の早期復興を図り、関連産業振興と定住促進を目的とする。
事業地区 小友地区 ※別紙の図面・写真を参照
事業結果〔概要〕 平成28年度 実施設計（両替地区、只出地区） 平成29年度 共同利用倉庫（両替地区） 建築工事及び建築監理業務 一式 平成30年度 共同利用倉庫（只出地区） 地盤調査 一式 令和元年度 共同利用倉庫（只出地区） 地盤改良工事 一式 再積算、建築工事及び建築監理業務 一式  （工事概要） 両替地区 構造：木造平屋建 延床面積 496.86 m <sup>2</sup> 只出地区 構造：木造平屋建 延床面積 198.74 m <sup>2</sup>
事業の実績に関する評価 当該事業により共同利用倉庫が整備され、漁業者の利用に供することにより地域の漁業の復旧及び振興に資することができたと考えられる。
各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該施設は、利用希望のあった漁業者に利用されており、漁業活動の効率性の向上が図られている。 【共同利用倉庫利用者数】 両替地区：7名 只出地区：5名  ② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。  ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 設計については想定した工程通りに進捗した。本工事について両替地区は想定した工程で進捗したが、只出地区については防潮堤工事との工程調整が必要であったため、工事着手時期に遅れが生じた。 工事着手が遅れたほかは概ね想定通りの工期で完了した。

**【両替地区】**

	想 定 さ れ る 事 業 期 間	実 際 の 事 業 期 間
設計業務	平成28年度	平成28年度
建築工事	平成29年度	平成29年度

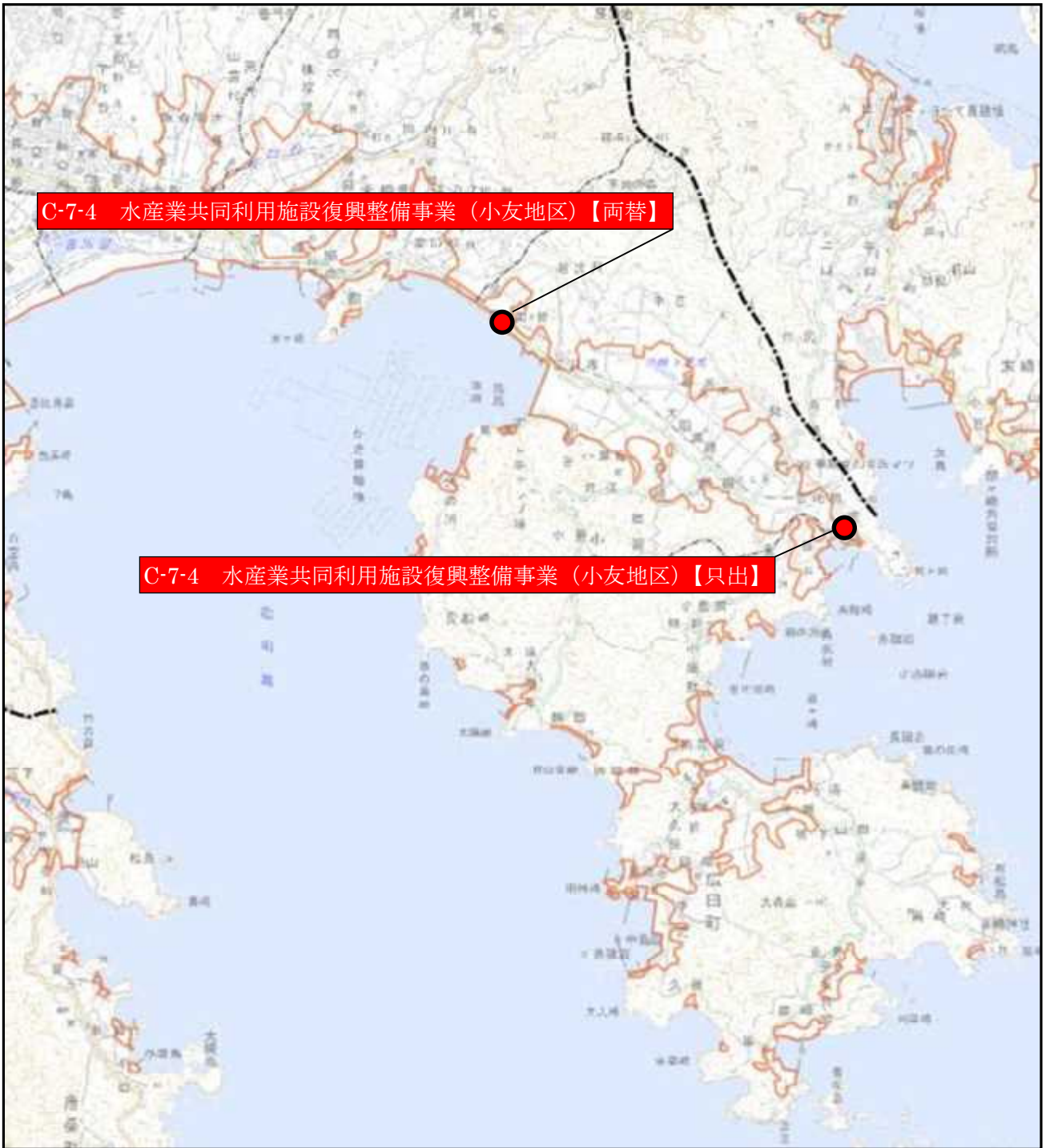
**【只出地区】**

	想 定 さ れ る 事 業 期 間	実 際 の 事 業 期 間
設計業務	平成28年度	平成28年度
建築工事	令和元年度	令和元年度

事業担当部局

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線451）

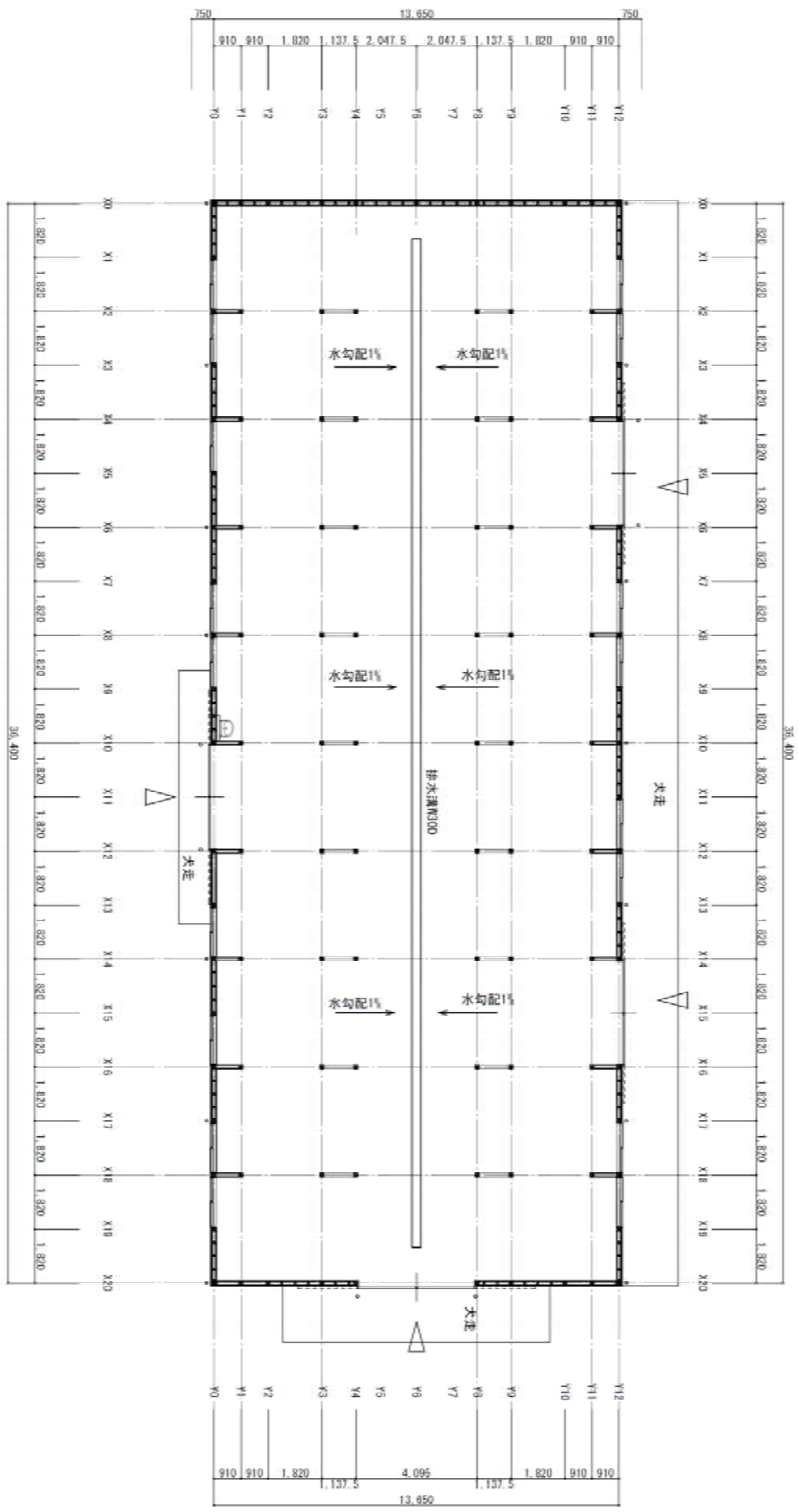
<位置図>





両替地区



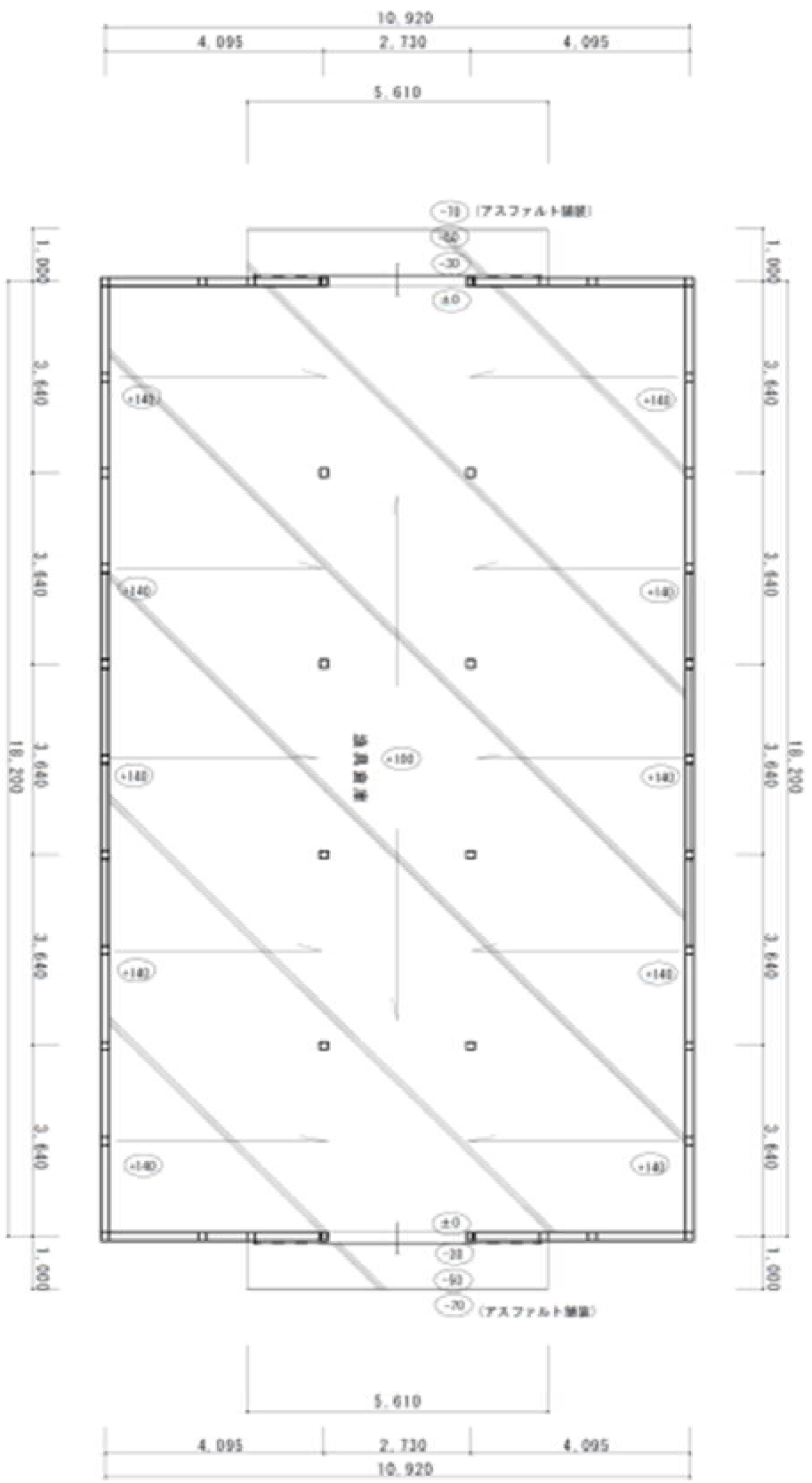


平面図 S=1:150

床面積計算  
 36.40 x 13.65 = 496.86  
 床面積 496.86㎡ (150.32坪)  
 建築面積 496.86㎡

只出地区





1階 平面図 S:1/100

柱の太さは、柱の断面を考慮し、150×150とする。

